

金融政策、物価等に関する集中審議に際して

平成 28 年 11 月 8 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

先月 31 日、今月 1 日に金融政策決定会合が行われ、展望レポート(経済・物価情勢の展望)が公表された。これを受けて、デフレ脱却に向けた取組みについて、以下提言する。

1. 新しい枠組み(長短金利操作付き量的・質的金融緩和)の評価

- 9 月 21 日に日本銀行は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入したところ、この**新しい枠組み**については、評価にはまだ時間を要するが、**これまでのところ円滑に機能している**。
具体的には、導入後1ヶ月半の間、国際金融市場の落ち着きも背景に、金融市場に概ね変動は生じていない。10 年物国債金利は日々変動があるものの、ゼロ%からマイナス 0.1%の間の狭い幅で安定的に推移しており、操作目標からの乖離は発生していない。また、この間イールドカーブの形状にも概ね変化は見られない。
なお、為替市場、株式市場も落ち着いた動きとなっている。
- ただし、経済・物価・金融情勢については、様々な上振れ・下振れ要因もあることから、2%の「物価安定の目標」の達成に向け、長短金利操作を活用しつつ、引き続き、**適切な政策対応を期待する**。

2. 経済・物価見通し(展望レポート)について

- 今月 1 日に公表された展望レポートでは、足下の物価動向等を勘案して、2016～2018 年度の物価見通しを下方修正したものと理解している。
- 経済・物価見通しや物価安定目標達成への道筋を**丁寧に説明**していくことは、経済主体の期待形成に働きかけ金融政策の効果を高める観点から重要である。
物価安定目標の達成時期については、これまでも、**その時点での見通し**を示してきたものと認識している。新しい枠組みでは、消費者物価が安定的に2%を超えるまでマネタリーベースの拡大を続けることとしており、**上振れ・下振れ要因(リスク)**を丹念に点検しつつ、粘り強く取り組まれない。

3. 経済財政政策運営について

- 最近の経済学では、金融政策だけでなく財政政策も物価動向に影響し、特に、我が国のようにゼロ金利制約に直面し流動性の罅に陥った状況においては、財政政策の重要性が増すことが指摘されている。このように、デフレから脱却していくためには、構造改革に取り組むことは勿論のこと、金融政策のみならず、財政政策も合せたポリシー・ミックスで経済政策のスタンスを判断していくことが重要である。「経済・財政再生計画」に規定する 2020 年度の財政健全化目標を達成するためにも、歳出・歳入改革と併せ、経済を上向かせ、GDPを大きくしていく必要がある。金融の面では既に大規模な金融緩和を継続していることから、平成 29 年度予算編成にあたっては、足下の経済状況・財政事情に配慮しつつ、財政面からの需要下支えや成長力強化に十分留意していく必要がある。
- こうした観点から、先般の経済対策を円滑かつ着実に実施するとともに、平成 29 年度予算編成においては、子育て・介護等の一億総活躍社会実現や潜在成長力を高める研究開発の促進など重要な政策課題に焦点を絞り、必要な予算措置を行っていくことが重要。